

大規模地震災害時の応急復旧体制を強化するために、
「横浜市公共建築物に係わる震災時の応急措置の協力に関する連携協定」を
神奈川県中小建設業協会 横浜支部と締結します。

平成9年に市内建設業5団体と締結した「横浜市公共建築物に係わる震災時の応急措置の協力に関する協定」の即時出勤者等の拡充・強化等、応急復旧体制の更なる強化を図るため、神奈川県中小建設業協会 横浜支部と新たに連携協定を締結します。

1 日 時

平成31年3月27日（水） 11:15～11:30（予定）

2 会 場

横浜市役所2階応接室

住 所：横浜市中区港町1丁目1番地

交通機関：JR根岸線関内駅から徒歩1分／横浜市営地下鉄関内駅から徒歩3分

3 内 容

連携協定書調印式

4 連携協定書の概要

既存の「横浜市公共建築物に係わる震災時の応急措置の協力に関する協定」における応急復旧体制を強化するため、新たな連携協定により即時出勤者等の拡充・強化を図り、協力を要請します。

5 協定書締結の相手

神奈川県中小建設業協会 横浜支部 支部長 石井 一也 氏

6 団体概要

(1) 設立目的 社会資本の整備、地域の振興に寄与する中小建設業唯一の全国団体であり、社会に奉仕する力強い地場産業として、中小建設業者の健全な事業展開のサポートを行う。

(2) 組合員数 29社

7 本市出席者

副市長 平原 敏英、 建築局長 坂和 伸賢 ほか

8取材について

当日取材を希望される場合は、直接会場へお越しください。

お問合せ先

建築局営繕企画課長 鵜澤 聡明 Tel 045-671-2910